

## 草津町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) H30年度の人件費率
R元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	6,419	5,325,192	120,001	794,590	14.9	16.1

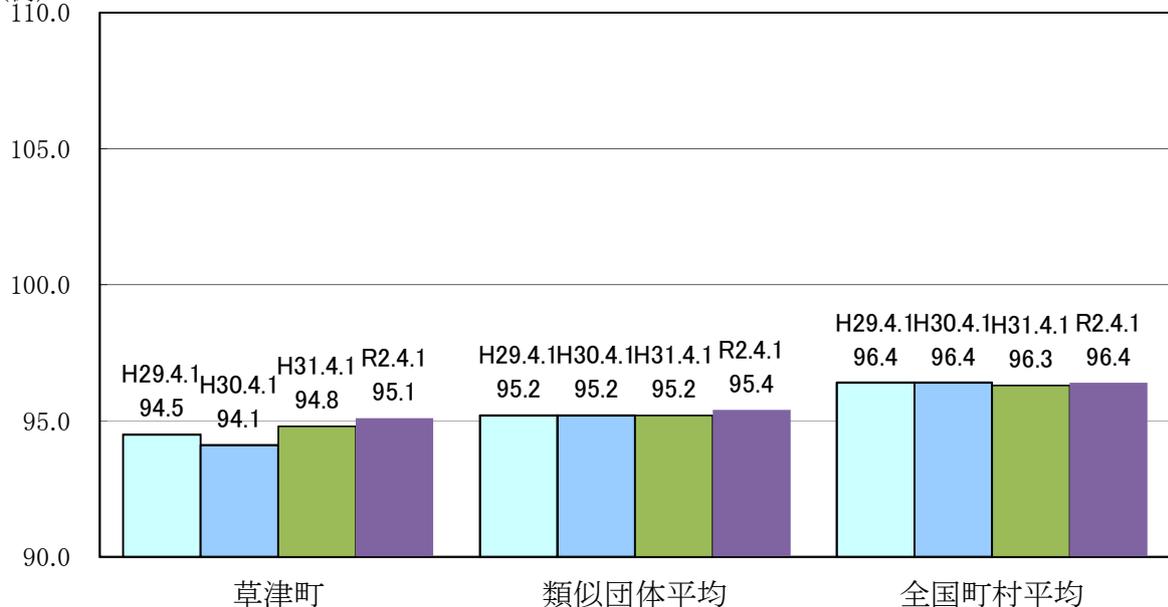
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	91	338,928	41,875	125,976	506,779	5,569	5,936

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の変動が顕著なため。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成30年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.16%引上げ。  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
草津町	43.3 歳	312,883 円	351,185 円	341,682 円
群馬県	43.4 歳	334,700 円	409,596 円	366,866 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
類似団体	41.6 歳	299,025 円	343,593 円	325,237 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
草津町	- 歳	- 人	355,000 円	362,400 円	358,067 円	—	—	—	—
うち清掃職員	- 歳	- 人	355,000 円	362,400 円	358,067 円	廃棄物処理業(男女)	46.2 歳	300,100 円	121%
群馬県	53.7 歳	73 人	349,000 円	376,220 円	367,353 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
類似団体	50.0 歳	4 人	271,203 円	293,863 円	282,588 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
草津町	6,026,174 円	4,166,100 円	145%
うち清掃職員	6,026,174 円	4,166,100 円	145%

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成29年度～令和元年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	草津町	群馬県	国	
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	187,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	153,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	150,600 円	149,500 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	257,800 円	361,200 円	373,000 円	397,300 円
	高 校 卒	— 円	246,400 円	348,200 円	362,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

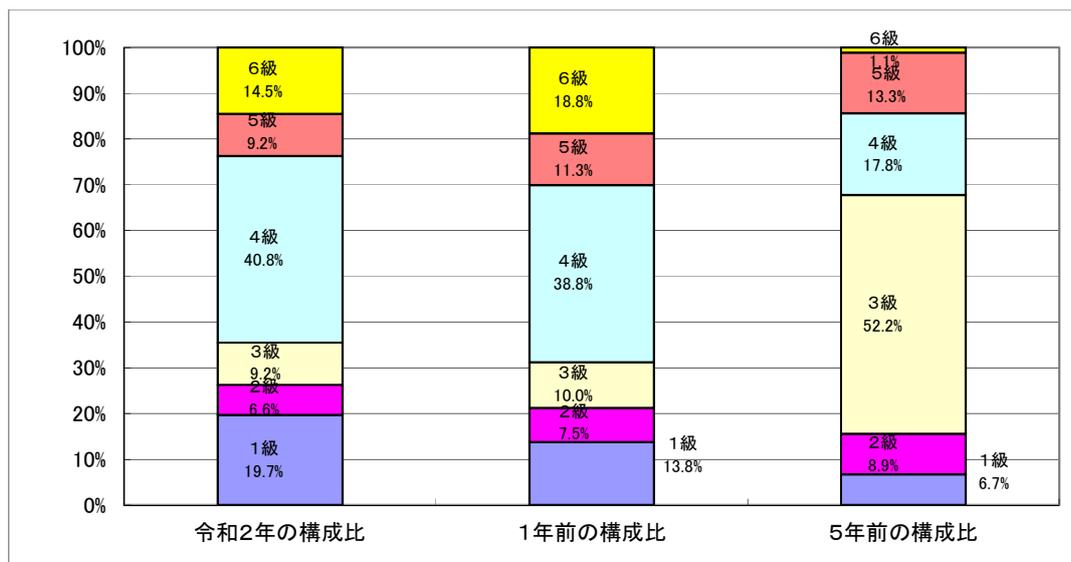
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

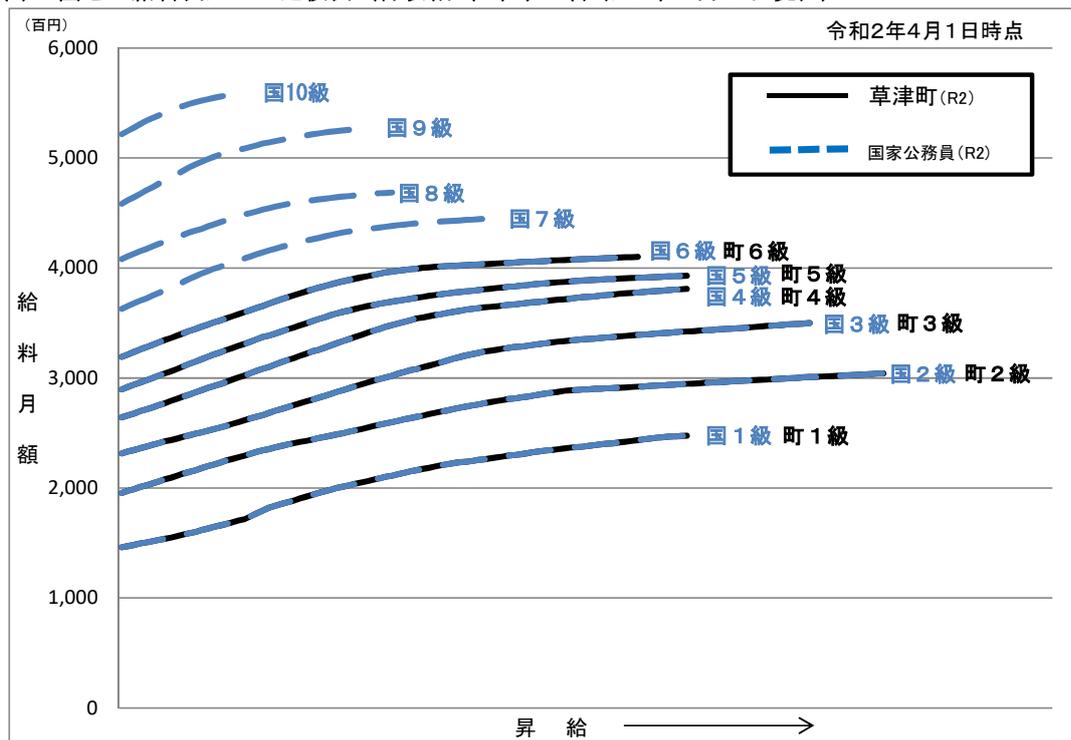
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事及び技師の職務	15 人	19.7 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	5 人	6.6 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主査の職務	7 人	9.2 %	231,500 円	350,000 円
4 級	係長の職務	31 人	40.8 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐、所長補佐及び局長補佐の職務	7 人	9.2 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長、所長、局長及び参事並びに部長及び室長の職務	11 人	14.5 %	319,200 円	410,200 円

(注) 1 草津町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（草津町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日まで における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

草津町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,312 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,703 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（草津町）

令和2年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

草津町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	##### 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	##### 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	##### 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	418 千円	20,451 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		114 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		28,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		2.6 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給 単価
ごみの収集処理及び 公共下水道終末処理 業務手当	当該業務従事職員	ごみの収集処理及 び公共下水道終末 処理業務	114千円	月額3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	9,039 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	103 千円
支給実績(平成30年度決算)	7,935 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	79 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」  
と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務  
手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 子 10,000円 子の特定期間加算 5,000円	同	—	9,681 千円	210,457 円
住居手当	住宅を借り受け、月額12,000円以上 の家賃を支払っている職員 ①家賃23,000円以下:家賃- 12,000円 ②家賃23,000円を超え55,000円 未満: (家賃-23,000円)×1/2+ 11,000 ③家賃55,000円以上:27,000円	同	—	4,788 千円	266,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である 職員 ①交通機関等の利用者… 運賃相当額(55,000円を限度) ②自動車等の交通用具使用者… 通勤距離に応じ2,000円～ 31,600円	同	—	3,244 千円	115,857 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員 ・課長補佐、局長補佐 46,300円 ・課長、局長 59,500円 ・部長 72,700円 ※当分の間20%減額	異	支給額	13,013 千円	520,520 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員 ・4,400円/1回	同	—	3,520 千円	39,111 円
寒冷地手当	職員の世帯等の区分に応じ支給 (11月～3月までの5ヶ月 間) ・扶養親族のある職員…89,000円 ・その他の世帯主である職員… 51,000円 ・その他の職員…36,800円	同	—	5,999 千円	63,147 円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	765,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円/ 306,000 円	
	副市町村長	634,000 円	710,000 円/ 490,000 円	
報 酬	議 長	300,000 円	360,000 円/ 205,000 円	
	副 議 長	245,000 円	320,000 円/ 175,000 円	
	議 員	225,000 円	300,000 円/ 155,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(令和元年度支給割合) 2.47 月分		
	副市町村長	4.8 月分		
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合) 3.23 月分		
	副 議 長 議 員			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) 退職日給料月額×在職年数×520/1 <sup>1</sup>	(1期の手当額) 15,912,000 円	(支給時期) 任期毎
	副市町村長	退職日給料月額×在職年数×300/1 <sup>1</sup>	7,608,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

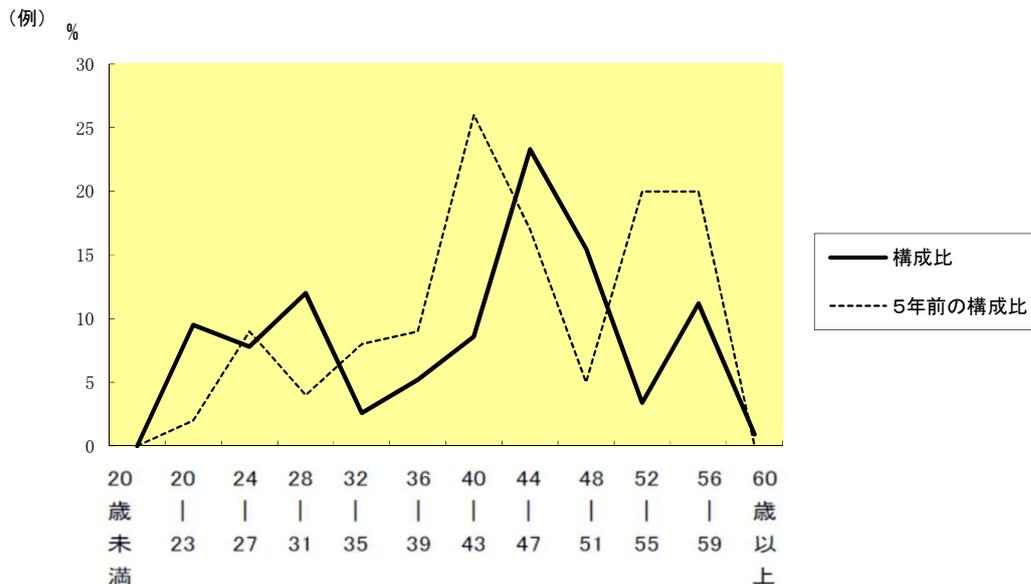
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和元年	令和2年			
部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	業務見直しにおける減  業務見直しにおける増 ＜参考＞ 人口1万当たり職員数 128.73 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 113.59 人)
		総務・企画	17	16	▲1	
		税務	9	9	0	
		農林水産	1	1	0	
		商工	6	6	0	
		土木	9	9	0	
		民生	28	28	0	
		衛生	10	11	1	
		計	82	82	0	
		教育部門	9	9	0	
消防部門						
小 計	91	91	0	＜参考＞ 人口1万当たり職員数 142.86 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 136.13 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	8	7	▲1	業務見直しにおける減	
	下水	2	2	0		
	その他	16	16	0		
小 計	26	25	▲1			
合 計		117	116	▲1	＜参考＞ 人口1万当たり職員数 182.10 人	
		[ 159 ]	[ 159 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	11人	9人	14人	3人	6人	10人	27人	18人	4人	13人	1人	116人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	79	74	87	89	82	82	3 (3.8%)
教育	9	9	9	9	9	9	0 (0%)
普通会計	88	83	96	98	91	91	3 (3.4%)
公営企業等会計	32	32	28	28	26	25	▲7 (▲21.9%)
総合計	120	115	124	126	117	116	▲4 (▲3.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。